

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と 当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆3,212億円	101%	6兆8,180億円	101%
営業利益	1,081億円	△138億円	3,221億円	+267億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	1,504億円	△193億円	3,678億円	+560億円
税引前四半期純利益	1,460億円	△196億円	3,555億円	+542億円
非支配持分控除前四半期純利益	1,119億円	△138億円	2,567億円	+616億円
当社株主に帰属する四半期純利益	833億円	△111億円	1,749億円	+476億円

当第3四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国では雇用環境が改善し、個人消費や住宅投資の回復が続いているものの、欧州では南欧諸国を中心とした金融不安が続き、中国では経済成長が鈍化するなど、世界経済全体では成長が減速しました。日本経済は、2014年4月の消費税率引き上げによる実質所得減少の結果、2四半期連続のマイナス成長と景気が低迷し、厳しい状況が続きました。

当四半期の日立グループの売上高は、自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移した高機能材料部門、中国における昇降機事業等が好調に推移した社会・産業システム部門、システムソリューション事業やストレージソリューション事業が堅調に推移した情報・通信システム部門等が前年同期を上回り、前年同期比1%増の2兆3,212億円となりました。

営業利益は、高機能材料部門や社会・産業システム部門が増益となったものの、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことで電力システム部門が減益となったこと等により、前年同期に比べ138億円減少し、1,081億円となりました。

営業外利益は、前年同期に比べ58億円減少し、379億円となりました。

EBITは、営業利益の減少に伴い、前年同期に比べ193億円減少し、1,504億円となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ196億円減少し、1,460億円となりました。法人税等341億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は、前年同期に比べ138億円減少し、1,119億円となり、非支配持分帰属利益285億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ111億円減少し、833億円となりました。

当四半期連結累計期間(9ヶ月/以下、当累計期間)は、売上高が前年同期比1%増の6兆8,180億円、営業利益は電力システム部門と建設機械部門を除く全ての部門が増益となった結果、前年同期から267億円増加し、3,221億円となりました。EBITは、営業利益が増加したこと等により、560億円増加し、3,678億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から476億円増加し、1,749億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	4,756 億円	106 %	1 兆 4,105 億円	106 %
営業利益	160 億円	△12 億円	528 億円	+47 億円
EBIT	149 億円	△43 億円	503 億円	+22 億円

当四半期における当部門の売上高は、通信ネットワーク事業が需要減少により減収となったものの、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューション事業が好調に推移したことや2014年3月にインドのプリズムペイメントサービス社および日立システムズパワーサービスを子会社化した影響に加え、ストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等により、部門全体では前年同期比6%増の4,756億円となりました。

営業利益は、システムソリューション事業は増収に伴い増益となったものの、通信ネットワーク事業が減収に伴い減益となったこと等により、前年同期に比べ12億円減少し、160億円となりました。

EBITは、営業利益が減少したこと等により、前年同期に比べ43億円減少し、149億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比6%増の1兆4,105億円、営業利益は前年同期に比べ47億円増加し、528億円となりました。EBITは前年同期に比べ22億円増加し、503億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、従来、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し、日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電力システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	967 億円	49%	3,018 億円	52 %
営業利益	△105 億円	△147 億円	△331 億円	△394 億円
EBIT	△22 億円	△97 億円	△261 億円	△371 億円

当四半期における当部門の売上高は、2014年2月に、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したこと等により、部門全体では前年同期比51%減の967億円となりました。

営業損益は、売上高が減少したことに加え、一部のプロジェクトにおける追加費用が発生したこと等により、前年同期に比べ147億円減少し、105億円の損失となりました。

EBITは、営業損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ97億円減少し、22億円の損失となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比48%減の3,018億円、営業損益は前年同期に比べ394億円減少し、331億円の損失となりました。EBITは前年同期に比べ371億円減少し261億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,510億円	108%	10,108億円	107%
営業利益	135億円	+42億円	317億円	+192億円
EBIT	138億円	+20億円	340億円	+156億円

当四半期における当部門の売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移したことに加え、英国の鉄道システム事業や産業機器事業が好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比8%増の3,510億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い昇降機事業や産業機器事業が増益となったこと等により、前年同期に比べ42億円増加し、135億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ20億円増加し、138億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比7%増の1兆108億円、営業利益は前年同期に比べ192億円増加し、317億円となりました。EBITは前年同期に比べ156億円増加し、340億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、従来、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し、日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,592億円	103%	7,880億円	105%
営業利益	135億円	+1億円	414億円	+174億円
EBIT	137億円	△13億円	397億円	+153億円

当四半期における当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの医用分析装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期比3%増の2,592億円となりました。

営業利益は、ほぼ前年同期並みの135億円となりました。

EBITは、前年同期に比べ13億円減少し、137億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比5%増の7,880億円、営業利益は前年同期に比べ174億円増加し、414億円となりました。EBITは前年同期に比べ153億円増加し、397億円となりました。

[建設機械]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,820 億円	104 %	5,553 億円	104 %
営業利益	141 億円	△32 億円	391 億円	△76 億円
EBIT	130 億円	△50 億円	390 億円	△57 億円

当四半期における当部門の売上高は、中国や東南アジア等において需要が低迷したものの、為替影響や北米において油圧ショベルが好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比 4% 増の 1,820 億円となりました。

営業利益は、継続してコスト削減施策を推進したものの、中国の売上が大幅に減少したこと等により、前年同期に比べ 32 億円減少し、141 億円となりました。

EBIT は、営業利益が減少したこと等により、前年同期に比べ 50 億円減少し、130 億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比 4% 増の 5,553 億円、営業利益は前年同期に比べ 76 億円減少し、391 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 57 億円減少し、390 億円となりました。

[高機能材料]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,960 億円	114 %	1 兆 847 億円	107 %
営業利益	313 億円	+73 億円	842 億円	+110 億円
EBIT	278 億円	+10 億円	904 億円	+144 億円

当四半期における当部門の売上高は、日立金属が 2014 年 11 月に米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収したことや、海外を中心に、自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比 14% 増の 3,960 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価低減、事業構造改革の推進等により、前年同期に比べ 73 億円増加し、313 億円となりました。

EBIT は、日立化成が希望退職の施策実施に伴う事業構造改善費用を計上したこと等により、前年同期に比べ 10 億円の増加に留まり、278 億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比 7% 増の 1 兆 847 億円、営業利益は前年同期に比べ 110 億円増加し、842 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 144 億円増加し、904 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,371億円	107%	6,833億円	105%
営業利益	114億円	△1億円	395億円	+72億円
EBIT	51億円	△79億円	247億円	+96億円

当四半期における当部門の売上高は、北米を中心とした海外の自動車需要が堅調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比7%増の2,371億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの、グローバル展開におけるオペレーションコストの増加等により、前年同期とほぼ同じ水準の114億円となりました。

EBITは、為替差損等により、前年同期に比べ79億円減少し、51億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比5%増の6,833億円、営業利益は前年同期に比べ72億円増加し、395億円となりました。EBITは前年同期に比べ96億円増加し、247億円となりました。

[生活・エコシステム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,821億円	101%	5,704億円	103%
営業利益	57億円	△12億円	200億円	+72億円
EBIT	79億円	△9億円	257億円	+80億円

当四半期における当部門の売上高は、空調事業を中心に海外での売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期比1%増の1,821億円となりました。

営業利益は、海外事業は増収に伴い増益となったものの、国内における消費増税に伴う反動減の継続等により、前年同期に比べ12億円減少し、57億円となりました。

EBITは、営業利益が減少したこと等により、前年同期に比べ9億円減少し、79億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比3%増の5,704億円、営業利益は前年同期に比べ72億円増加し、200億円となりました。EBITは前年同期に比べ80億円増加し、257億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[その他(物流・サービス他)]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,037億円	84%	8,976億円	87%
営業利益	113億円	+7億円	265億円	+41億円
EBIT	135億円	+5億円	283億円	+28億円

当四半期における当部門の売上高は、日立物流が増収となったものの、日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、部門全体では前年同期比16%減の3,037億円となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、事業構造改革費用の減少等により、前年同期に比べ7億円増加し、113億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ5億円増加し、135億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比13%減の8,976億円、営業利益は前年同期に比べ41億円増加し、265億円となりました。EBITは営業利益の増加等により、前年同期に比べ28億円増加し、283億円となりました。

(注1) 2014年4月1日より、従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(注2) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2015年3月期第3四半期連結累計期間においては、HLDSの2014年1-9月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	870億円	104%	2,688億円	109%
営業利益	101億円	+10億円	286億円	+34億円
EBIT	94億円	+3億円	294億円	+29億円

当四半期における当部門の売上高は、海外事業が欧州を中心に好調に推移したことや為替影響等により、部門全体では前年同期比4%増の870億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ10億円増加し、101億円となりました。

EBITは、営業利益の増加等により、前年同期に比べ3億円増加し、94億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比9%増の2,688億円、営業利益は前年同期に比べ34億円増加し、286億円となりました。EBITは前年同期に比べ29億円増加し、294億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆1,919億円	51%	96%	3兆5,937億円	53%	98%
海外売上高	1兆1,293億円	49%	106%	3兆2,242億円	47%	103%
うちアジア	5,263億円	23%	107%	1兆5,185億円	22%	102%
うち北米	2,837億円	12%	122%	7,381億円	11%	109%
うち欧州	2,133億円	9%	100%	6,328億円	9%	111%
うちその他の地域	1,058億円	5%	82%	3,347億円	5%	85%

当四半期における国内売上高は、情報・通信システム部門が増収となったものの、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことや日立マクセルが持分法適用会社になったことに伴い、電力システム部門やその他(物流・サービス他)部門の売上高が減少したこと等により、前年同期比4%減の1兆1,919億円となりました。

海外売上高は、米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社買収に伴い高機能材料部門が増収になったことに加え、社会・産業システム部門、情報・通信システム部門、オートモティブシステム部門、生活・エコシステム部門、電子装置・システム部門、金融サービス部門が増加したことおよび円安影響等により、前年同期比6%増の1兆1,293億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比3%増の49%となりました。

なお、当累計期間の国内売上高は、前年同期比2%減の3兆5,937億円、海外売上高は、前年同期比3%増の3兆2,242億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
設備投資 (製造・サービス等)	882億円	+20億円	2,565億円	△277億円
減価償却費 (製造・サービス等)	701億円	+36億円	1,986億円	+30億円
研究開発費	797億円	△43億円	2,446億円	△145億円

当四半期における製造・サービス等の設備投資は、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合した影響があるものの、前年に引き続き社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施した結果、前年同期比2%増の882億円となりました。

製造・サービス等の減価償却費は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を進めてきたこと等により、前年同期比6%増の701億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は2,089億円、減価償却費は885億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究活動を推進したものの、事業再編の影響等により、前年同期比5%減の797億円(対売上高比3.4%)となりました。

当累計期間の製造・サービス等の設備投資は前年同期比10%減の2,565億円、製造・サービス等の減価償却費は前年同期比2%増の1,986億円、研究開発費は前年同期比6%減の2,446億円(対売上高比3.6%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2015年3月期第3四半期末 (2014年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	12兆3,157億円	+1兆2,988億円
負 債 合 計	8兆1,239億円	+9,594億円
う ち 有 利 子 負 債	3兆5,786億円	+7,555億円
株 主 資 本	2兆8,734億円	+2,221億円
非 支 配 持 分	1兆3,184億円	+1,172億円
株 主 資 本 比 率	23.3%	0.8ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.85倍	0.12ポイント増加

■製造・サービス等

	2015年3月期第3四半期末 (2014年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	10兆5億円	+9,326億円
負 債 合 計	6兆1,295億円	+6,175億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆8,111億円	+3,928億円
株 主 資 本	2兆6,919億円	+2,081億円
非 支 配 持 分	1兆1,790億円	+1,069億円
運 転 資 金 手 持 日 数	84.3日	3.0日増加
株 主 資 本 比 率	26.9%	0.5ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.47倍	0.07ポイント増加

製造・サービス等の総資産は、米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社買収、期末売上に向けての棚卸資産の積み増し、円安に伴う海外子会社資産の換算替による増加等により、前期末から9,326億円増加し、10兆5億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、ワウパカ・ファウンドリー社買収の資金を調達したこと等により、前期末に比べ3,928億円増加し、1兆8,111億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末から2,081億円増加し、2兆6,919億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は26.9%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.47倍となりました。製造・サービス等の運転資金手持日数は、前期末から3.0日増加し、84.3日となりました。

■金融サービス

	2015年3月期第3四半期末 (2014年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	2兆8,722億円	+4,261億円
負 債 合 計	2兆5,391億円	+4,009億円
う ち 有 利 子 負 債	2兆190億円	+3,719億円
株 主 資 本	1,927億円	+143億円
非 支 配 持 分	1,403億円	+108億円
株 主 資 本 比 率	6.7%	0.6ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	6.06倍	0.71ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権やリース債権の増加等により、前期末から4,261億円増加し、2兆8,722億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から3,719億円増加し、2兆190億円となりました。金融サービスの株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末から143億円増加し、1,927億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は6.7%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は6.06倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から1兆2,988億円増加し12兆3,157億円、有利子負債は前期末から7,555億円増加し3兆5,786億円、株主資本は前期末から2,221億円増加し2兆8,734億円となりました。これらにより、連結の株主資本比率は23.3%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.85倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△543億円	+106億円	1,127億円	△253億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△1,629億円	△1,320億円	△4,272億円	△1,508億円
フリー・キャッシュ・フロー	△2,172億円	△1,213億円	△3,144億円	△1,762億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△2,020億円	△37億円	△3,179億円	△213億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	2,857億円	+1,920億円	4,503億円	+2,131億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

■製造・サービス等

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	286億円	+537億円	2,744億円	+614億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△1,314億円	△1,133億円	△3,261億円	△996億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,028億円	△596億円	△516億円	△381億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△794億円	+538億円	△419億円	+849億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	1,635億円	+1,260億円	1,681億円	+663億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当四半期における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだこと等から、前年同期に比べ537億円増加し、286億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、日立金属が2014年11月に米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収したこと等により、前年同期に比べ1,133億円支出が増加し、1,314億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ596億円支出が増加し、1,028億円の支出となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ538億円支出が減少し、794億円の支出となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、ワウパカ・ファウンドリー社買収の資金を調達したこと等から、前年同期に比べ1,260億円増加し、1,635億円の収入となりました。

当累計期間における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益が前年同期に比べ601億円改善したこと等から、前年同期に比べ614億円増加し、2,744億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、日立金属が2014年11月に米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収したこと等により、前年同期に比べ996億円支出が増加し、3,261億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ381億円支出が増加し、516億円の支出となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ849億円支出が減少し、419億円の支出となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、ワウパカ・ファウンドリー社買収の資金を調達したこと等から、前年同期に比べ663億円増加し、1,681億円の収入となりました。

■金融サービス

	当第3四半期 連結会計期間 (2014年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△717億円	△394億円	△1,294億円	△752億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△339億円	△221億円	△1,109億円	△462億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,056億円	△616億円	△2,404億円	△1,214億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,151億円	△541億円	△2,553億円	△946億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	1,080億円	+580億円	2,596億円	+1,277億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当四半期における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ394億円減少し、717億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得等により、前年同期に比べ221億円支出が増加し、339億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ616億円支出が増加し、1,056億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ541億円支出が増加し、1,151億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前年同期に比べ580億円増加し、1,080億円の収入となりました。

当累計期間における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ752億円減少し、1,294億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得等により、前年同期に比べ462億円支出が増加し、1,109億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,214億円支出が増加し、2,404億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ946億円支出が増加し、2,553億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前年同期に比べ1,277億円増加し、2,596億円の収入となりました。

以上の結果、当四半期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ106億円増加し、543億円の支出となり、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,320億円支出が増加し、1,629億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,213億円支出が増加し、2,172億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ37億円支出が増加し、2,020億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,920億円増加し、2,857億円の収入となりました。

当累計期間の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ253億円減少し、1,127億円の収入となり、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,508億円支出が増加し、4,272億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,762億円支出が増加し、3,144億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フロ

一は、前年同期に比べ213億円支出が増加し、3,179億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,131億円増加し、4,503億円の収入となりました。

これらにより、現金及び現金等価物は当累計期間に1,946億円増加し、7,529億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2015年3月期	前回見通し比	前期比
売上高	9兆6,000億円	+1,000億円	100%
営業利益	5,800億円	±0億円	+471億円
EBIT	5,400億円	±0億円	△401億円
税引前当期純利益	5,300億円	±0億円	△381億円
非支配持分控除前当期純利益	3,600億円	±0億円	△40億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,500億円	±0億円	△149億円

今後の日立グループを取り巻く経済環境は、米国が着実に景気回復を続ける一方、欧州における財政問題や地政学的リスクの増加、中国や東南アジアにおける経済成長鈍化の懸念、さらには、原油価格下落に伴う資源・産油国での成長鈍化等、全体としては不透明感が増しています。

このような環境のもと、当社では社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

なお、2015年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは115円/ドル、130円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、21 ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[無]

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保